

「白河地域在宅医療拠点センター の取り組みについて」

福島県白河市



松尾芭蕉が「奥
の細道」でまず
はじめに訪れた
「白河の関」





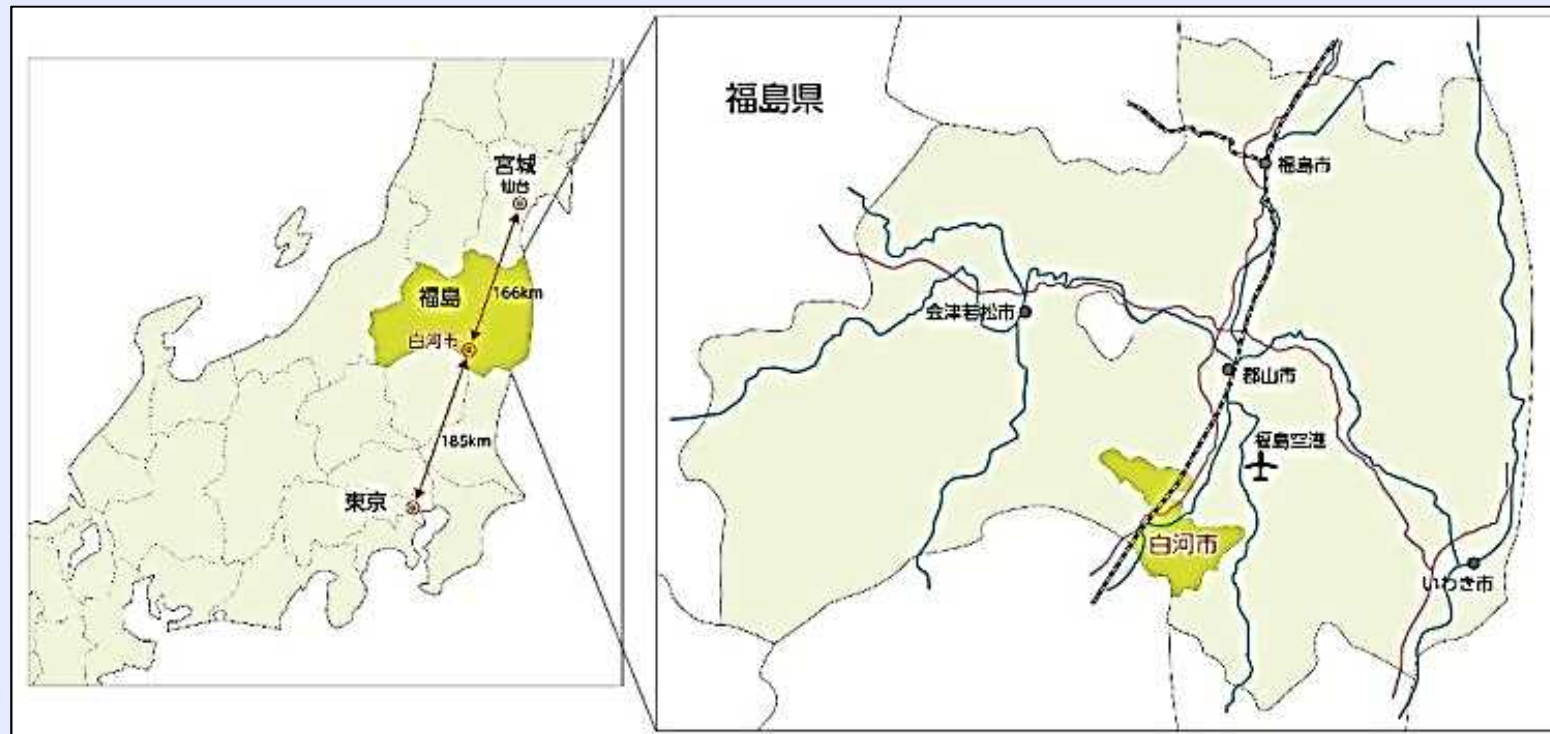
白河市の現住人口
(2017/4/1)

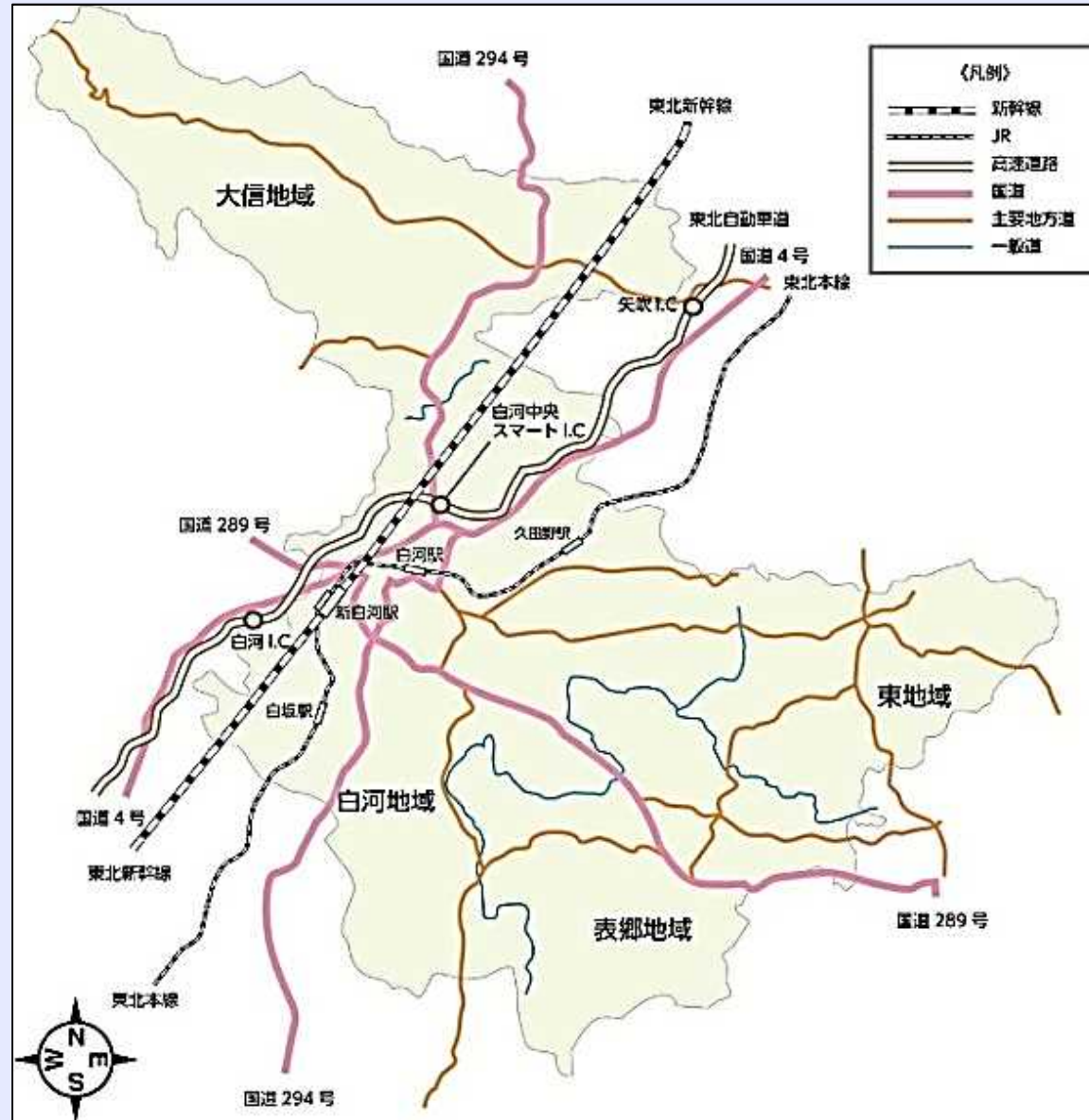
男性 30,440 人

女性 30,930 人

合計 61,370 人

世帯数 23,344世帯





首都圏とのアクセスが楽で便利な白河

最速分で東京へ 71 分



高速アクセスで首都圏へ104分



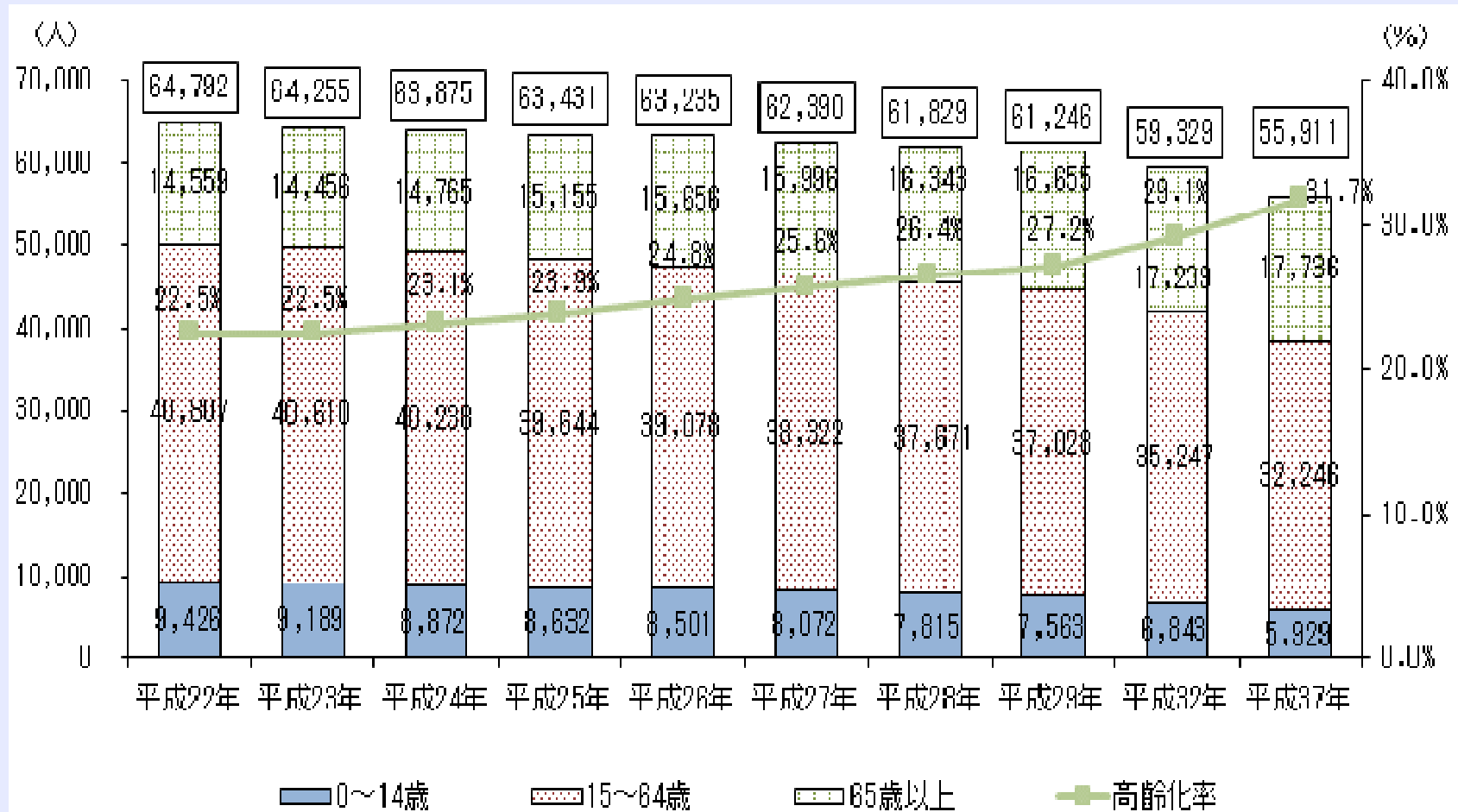
福島空港へ 30分





高齢者人口の推移及び推移

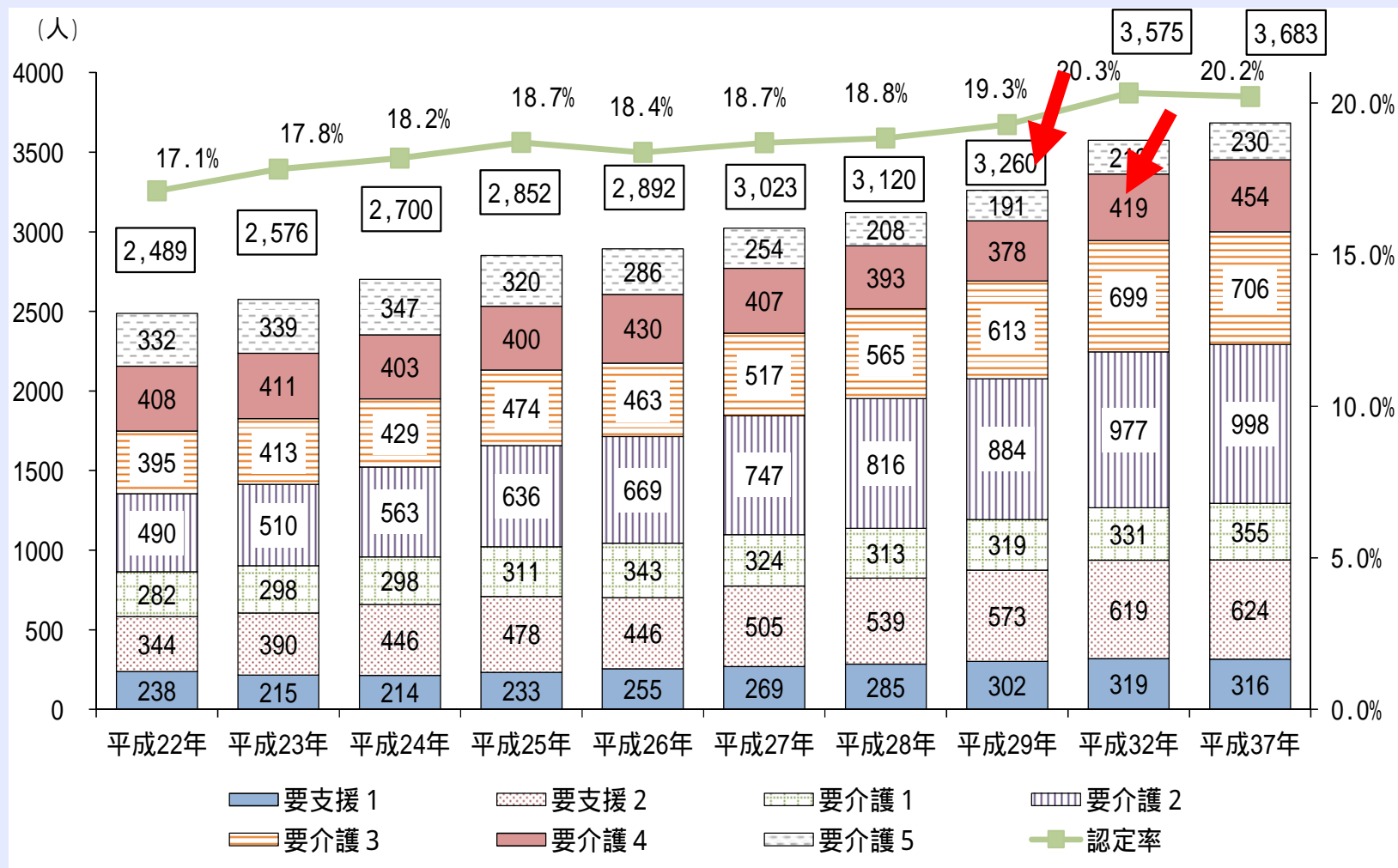
白河市第6期介護保険事業計画より





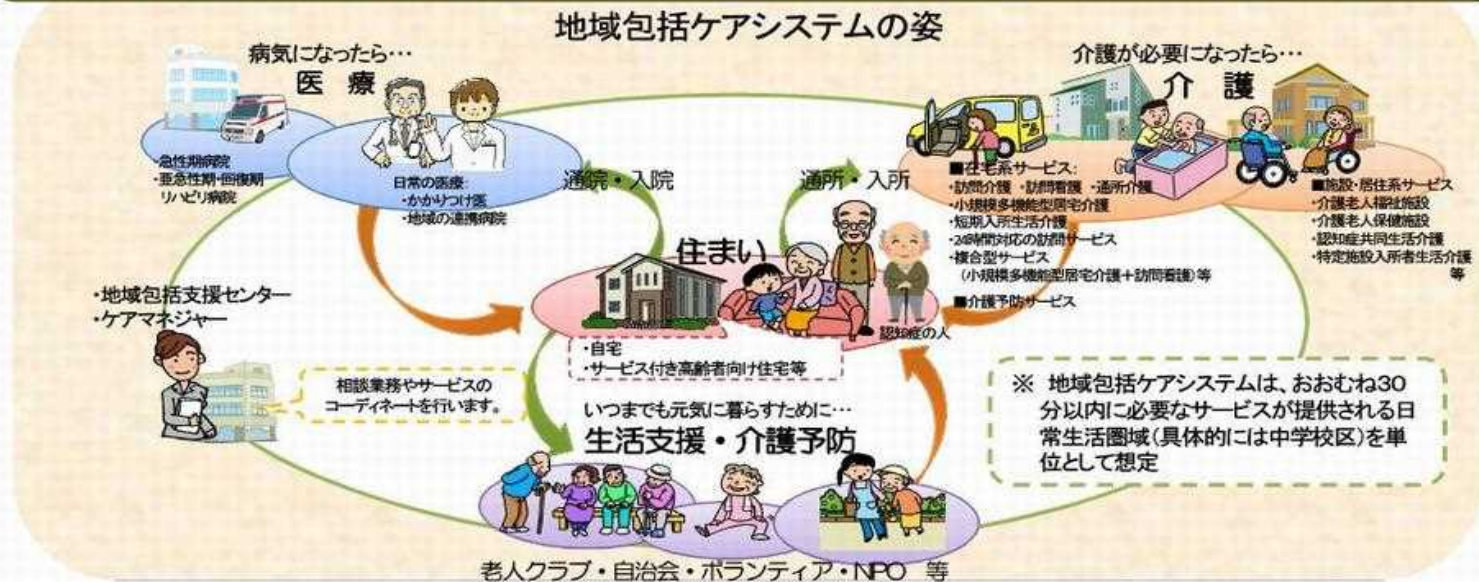
要介護(支援)認定者数の推移及び推計

白河市第6期介護保険事業計画より



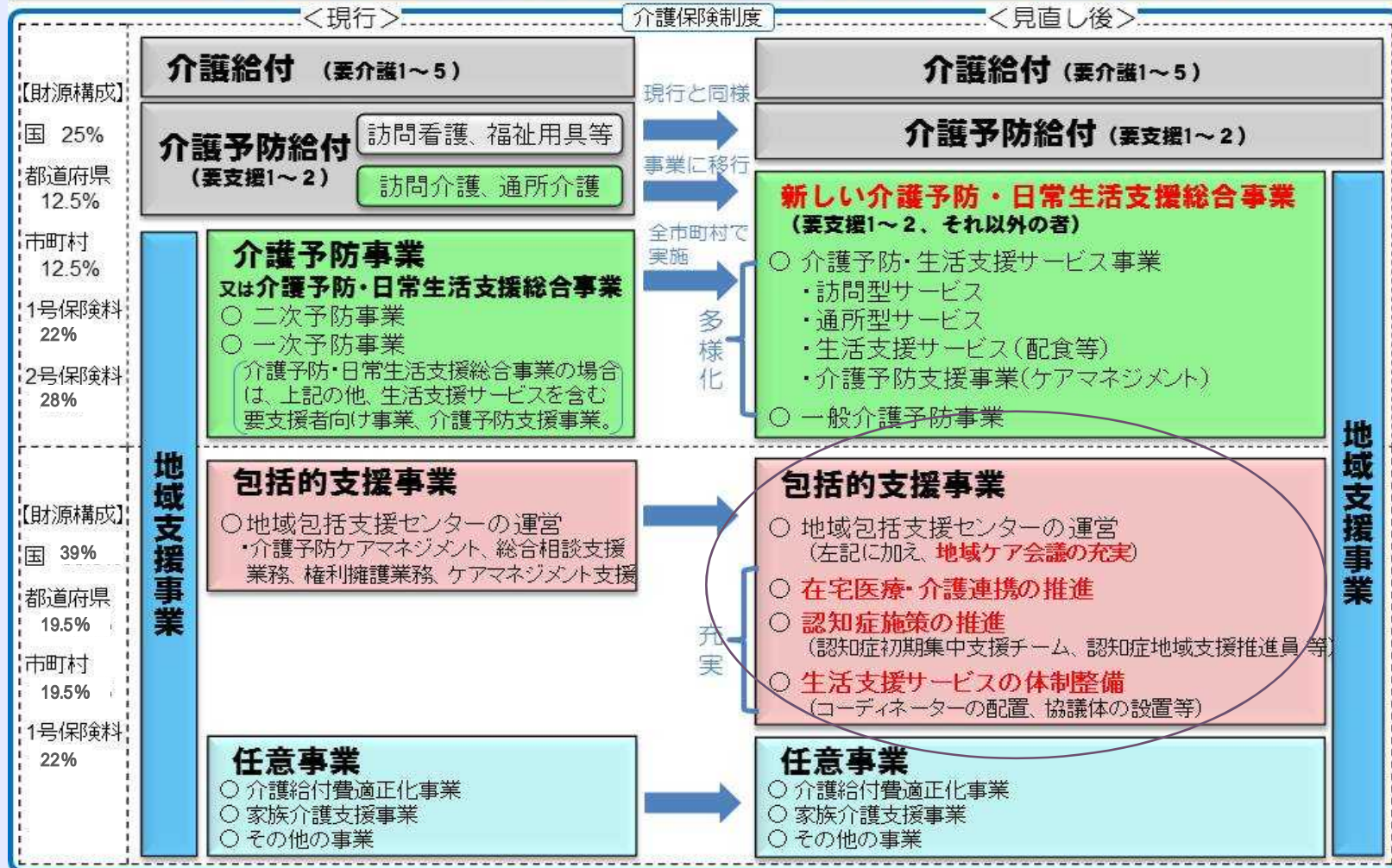
地域包括ケアシステムとは

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現して**いきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差が生じて**います。
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



地域支援事業の全体像

【参考】介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成





白河市第6期介護保険事業計画の概要(1)

1. 計画策定の主なポイント

- (1) 高齢者を含めたすべての市民が個人の尊厳を保持しながら、住み慣れた地域で心身ともに健やかに暮らすことができる体制の整備
- (2) 団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)を見据えた地域包括ケアシステムの構築

【基本理念】

～いきいきと健やかで明るい笑顔があふれるまち～



白河市第6期介護保険事業計画の概要(2)

2. 主な重点事業

事業名	主な内容	実施時期
在宅医療・介護連携の推進	・主治医による往診、定期巡回 ・総合的な問合せへの対応	平成28年4月
認知症施策の推進	・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症地域支援推進の配置	平成28年4月
生活支援サービスの充実強化	・コーディネーターの配置 ・協議体の設置	平成28年4月
予防給付(訪問・通所)の地域支援事業への移行	・地域の実情に応じたサービスの提供 ・ボランティア等の活用による費用の効率化	平成29年4月



高齢者人口と保険料の将来推計

	平成27年	平成28年	平成37年
人口	62,532人	61,892人	55,911人
65歳以上の人口	16,290人 (26.1%)	16,571人 (26.8%)	17,736人 (31.7%)
要介護者 (支援)認定者	2,916人	2,918人	3,683人
保険給付費	46億9,900万円 (月額 3億9,158万円)	47億500万円 (月額3億9,211万円)	64億8,400万円 (月額5億4,033万円)
介護保険料	月額 5,800円 年額 69,600円		月額 8,700円 年額 104,400円



県南地域医療施設従事医師数の状況

項目	平成22年	平成24年	平成26年
全国	219.0	226.5	233.6
福島県	182.6	178.7	188.8
(全国順位)	(41位)	(44位)	(43位)
県南地域	132.6	131.9	133.4

・全国、県と比較し、医師数が少なく、医師不足の現状にある



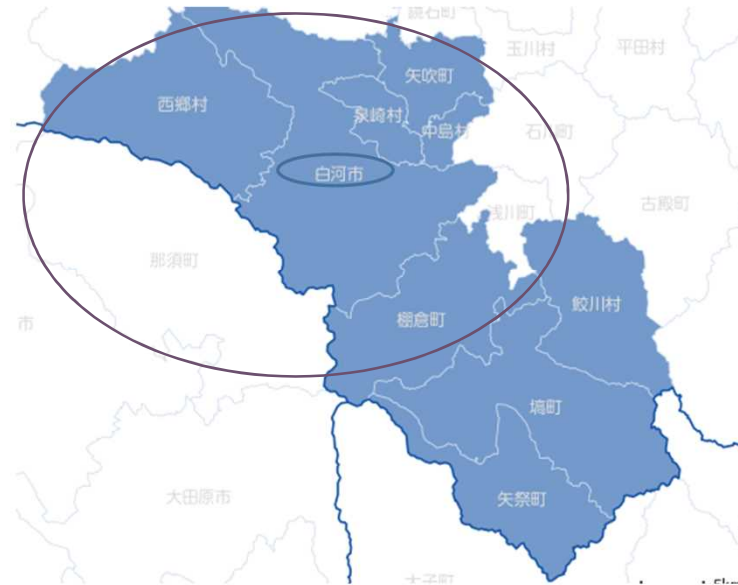
白河市における在宅医療・介護連携推進事業 (平成28年度スタート)

- 委託先: 白河医師会
- センターの設置: 「白河地域在宅医療拠点センター」
- 構成市町村: 白河医師会圏域

白河市
西郷村
泉崎村
中島村
矢吹町



白河市・西白河郡構成市町村



県南医療圏

構成数: 1市4町4村

面積: 1,233.24km²

人口: 150,117人

(2010国勢調査による)



白河地域在宅医療拠点センター



(白河市内の中心市街地に開設)



白河地域在宅医療拠点センター
オープニングセレモニー





在宅医療連携拠点事業のモデル事業 (平成24年度)

在宅医療の推進を積極的に進めている当時白河医師会副会長が中心となり、住み慣れた地域で市民の生活を支えるには、医療・介護にまたがる様々な支援を提供する必要があり、多職種連携の支援体制の構築が最重要と考え、NPO法人しらかわ市民活動支援会がモデル事業を受けました。

○名称:「しらかわ在宅医療拠点センター」を開所

○スタッフ:介護支援専門員、看護師等

○事業内容:

顔の見える関係づくり

267箇所の事業所訪問

多職種連携づくり

会合を51回開催

地域住民への啓発

地方新聞への掲載、白河市広報掲載、市内全戸チラシ配付、啓発講演会

「在宅医療・福祉連携ガイドブック」作成、事業所配付

○補助額 2,000万円/年間



福島県地域医療再生基金による在宅医療推進事業

(平成25年度～27年度)

厚労省のモデル事業の終了を受け、上記の基金事業を活用し、白河医師会が着手。

○理由:限られた医療資源の中で、今後の高齢化社会に在宅医療の推進は重要課題として取り組むべきと考えた。

○センターの設置:「白河医師会医療・福祉情報センター」
(現在の場所)

○スタッフ:センター長 医師会副会長 穂積彰一
 看護師 2名
 相談員 2名

○補助額:25年度・・・2,100万円
 26年度・・・1,100万円
 27年度・・・1,100万円

【事業内容】

多職種連携会議の定期開催 51回開催

ショートステイ空き情報の把握と発信

地域住民への啓発

「在宅医療・福祉連携図」作成、事業所配付

緊急の訪問

在宅医療の推進の担い手となる若手在宅医と看護師の養成



平成28年度市町村委託事業開始に向けての経過

- 27年5月11日 白河医師会理事会で事業の説明
- 27年7月15日 // で承認を得る
医師会より西白河郡と合同での実施して欲しいとの要望有り
- 27年7月29日 医療情報センターとの打ち合わせ
(主な内容)
 - ・センターの名称
 - ・職員の配置
 - ・職種による給与基準
 - ・センター運営費：賃借料、高熱水費、通信費等
 - ・事業内容の確認
- 27年10月末 予算案の提出
- 27年11月2日 西白河郡内町村より合同実施の依頼有り
- 27年11月20日 予算案の提出(2回目)
- 28年2月10日 予算概ね確定、1市4町村負担割合を示す
- 28年3月 議会議決
- 28年4月1日 委託契約締結
名称：白河地域在宅医療拠点センター
- 28年4月25日 オープニングセレモニー



平成28年度事業状況(1)

○28年度事業費

1,400万円

○市町村負担割合

○白河市の負担割合 全体の58.07%(西白河地方市町村負担割合)

	人口 (65歳以上)	均等割 35%	人口割 65%	合計	負担金額(円)
白河市	16,159	-	-	-	8,130,000
西郷村	4,248	513,000	1,312,000	1,825,000	1,825,000
泉崎村	1,773	513,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
中島村	1,307	513,000	917,000	917,000	917,000
矢吹町	5,035	513,000	2,068,000	2,068,000	2,068,000
合計	28,522	-	-	-	14,000,000



平成28年度事業状況(2)

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

7月:「白河地域在宅医療・福祉連携図」作成、行政・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等関係機関へ配布

8月:「白河地域在宅医療・福祉連携図」、白河医師会ホームページ掲載

(イ) 在宅医療・介護連携の課題と抽出の対応策の検討

12月:「在宅医療・多職種連携」アンケート実施

対象者:・居宅介護支援事業所 介護支援専門員 アンケート回収78名
(回収率85.7%)

・訪問看護ステーション 訪問看護師 アンケート回収20名
(回収率100%)

「事業所訪問」

対象者:・居宅介護支援事業所 23事業所

・訪問介護事業所 10事業所

目的:・事業所の課題、支援についての課題、地域の課題抽出

施設看取り調査:

対象者:特別養護老人ホーム8施設、介護老人保健施設7施設

平成25年度から28年12月にかけての施設看取り者数調査

在宅看取り調査：
対象者：月別担当医
平成28年度 在宅看取り者数調査
適宜：各月担当医師訪問、面談での在宅医療の課題抽出

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供の構築体制

7月、11月、2月：在宅医療症例検討会 協力医師事例報告会
1月、3月：「訪問介護職員のつどい」

(エ) 医療・介護関係者の情報共有

9月、11月、1月、3月：「かわら板」発行 関係機関へ発信
2回 / 月：介護保険施設等の「空床情報」収集・発信(特別養護老人ホーム6施設、介護老人保健施設6施設、短期入所生活介護事業所1施設、サービス付高齢者住宅1施設)
在宅医療ICT活用検討：株式会社ワイズマンより、「地域医療・介護連携サービス」の医療、介護ソフト説明
退院支援ルールを活用支援

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

(カ) 医療・介護関係者の研修

8月: 介護職員研修会 61名参加

「介護技術の理解～身体介護～」

9月: 在宅医療推進講演会 111名参加

「在宅での見取りを考える」

「仏教の死生観からみるグループワーク」

(キ) 地域住民への普及啓発

11月: 講演会 46名参加 「これからの在宅介護・医療」

6月、8月、10月、11月、1月、3月: 出前講座 9回各地域

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

年度初めに市町村担当課長及び担当者会議の開催

年3回程度の担当者会議の開催

市町村への月次報告、年次報告

(在宅医・老人保健施設職員・市役所職員が参集)

ご清聴有難うございました

